

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月30日)

【会社名】 株式会社デジタルデザイン

【英訳名】 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 川 征 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満四丁目11番22号

【電話番号】 06 - 6363 - 2322

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【最寄りの連絡場所】 千代田区神田司町二丁目9番2号

【電話番号】 03 - 5259 - 5300

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社デジタルデザイン 東京オフィス
(東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成28年8月31日付「第三者委員会の調査報告書受領並びに当社の対応方針等に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会より受領した調査報告書において、会社の申請要件を満たしていないものを「不備」（例えば、会議費の申請で、領収書のみが添付されており、利用目的や参加者などの詳細確認が出来ないケース。）、申請内容に不合理性や虚偽性が疑われるものを「不当」（例えば、物品の購入で、申請書記載の内容と証跡の内容が一致しないケース。）として訂正が必要とされた金額4,665,298円について、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正並びに過年度に開示いたしました決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進める中で、平成28年9月6日に前代表取締役社長寺井氏より、会議の日時と参加者等を記録した新たな資料（寺井氏個人の手帖）の提出がなされました。この資料は第三者委員会の調査対象資料には含まれていなかったため、第三者委員会及び清和監査法人、ひびき監査法人、それぞれと協議の上、提出された資料により新たに経費認定すべきものが含まれていた点などを考慮し、平成28年9月17日、18日に前代表取締役社長寺井氏からの聴取及び証跡として提出された手帖と調査明細書の突合等を代表取締役 礎が実施しました。

その結果、新たに申請要件を満たしたものの、且つ会計上経費処理すべきものについて、取締役会として経費認定し、第三者委員会が平成28年8月31日に公表した「不備」の件数及び額と差異が発生することとなりました。なお、これらの結果については、第三者委員会へ報告を行っており、了承いただいております。以上の結果から「不備」とされた金額4,399,091円（1,092件）のうち、「不備」とされる金額は1,505,010円（352件）（内訳：旅費交通費736,368円、接待交際費84,993円、会議費422,710円、その他260,939円）となりました。なお、第三者委員会より、内容に不合理性や虚偽性が疑われ「不当」とされた金額266,207円（42件）については変更はありません。又、平成29年1月期第1四半期分「不備」「不当」とされた金額325,692円については、平成28年9月22日に同様の確認作業を行い、会社の申請要件を満たしていない費用（「不備」に該当）とされる金額115,696円（28件）、虚偽性が疑われるもの（「不当」に該当）とされた金額88,120円（4件）となり、過年度分と合わせて合計金額1,975,033円（426件）を本人への貸付金として訂正処理を行っております。

2．会計処理

修正されるべき金額について、前代表取締役社長による精算処理の発生時期ごとに貸付金に振り替え、当該貸付金に対する利息を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年9月12日に提出いたしました第19期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひびき監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 資産、負債および純資産の状況

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第18期 第 2 四半期連結 累計期間	第19期 第 2 四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 2 月 1 日 至平成25年 7 月31日	自平成26年 2 月 1 日 至平成26年 7 月31日	自平成25年 2 月 1 日 至平成26年 1 月31日
売上高 (千円)	69,797	61,025	123,461
経常損失() (千円)	23,690	11,286	42,841
四半期(当期)純損失() (千円)	25,491	13,068	71,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,294	13,084	71,996
純資産額 (千円)	1,021,262	961,475	974,599
総資産額 (千円)	1,055,899	998,662	1,012,472
1 株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	9.47	4.86	26.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.7	96.3	96.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,655	7,014	5,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,015	42	9,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,105	664,214	671,187

回次	第18期 第 2 四半期連結 会計期間	第19期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5 月 1 日 至平成25年 7 月31日	自平成26年 5 月 1 日 至平成26年 7 月31日
1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.94	4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
4. 当社は、平成25年 8 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	69,797	61,025	123,461
経常損失() (千円)	23,366	11,096	42,196
四半期(当期)純損失() (千円)	25,166	12,878	70,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,970	12,894	71,351
純資産額 (千円)	1,021,586	962,310	975,205
総資産額 (千円)	1,056,241	999,546	1,013,153
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	9.35	4.79	26.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.7	96.3	96.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,655	7,014	5,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,015	42	9,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,105	664,214	671,187

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.87	4.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
4. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間は、依然として欧州財政問題や、新興国の経済成長の鈍化など景気下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。金融情勢においては、国内株価が回復傾向にあったものの、日銀「量的・質的金融緩和」を継続する中、欧米の長期金利が低下傾向にあったことから、国内の長期金利もさらに低下し、為替市場はやや円高傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループはモデリング技術や自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売を推進するとともにソフトウェアサービスの新規マーケットを確保するために新たな企業との協業を模索しております。

また、技術面におきましては、ＩＴイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応を強化しうる製品開発を行い、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、画像、映像を活用する業務システムを構築してまいりました。

体制面におきましては、販売体制の整備と、黒字を維持しうるマネージメント力の強化に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高61,025千円(前年同期比12.6%減)、営業損失11,379千円(前年同期は営業損失23,834千円)、経常損失11,286千円(前年同期は経常損失23,690千円)、四半期純損失13,068千円(前年同期は四半期純損失25,491千円)となりました。

<後略>

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間は、依然として欧州財政問題や、新興国の経済成長の鈍化など景気下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。金融情勢においては、国内株価が回復傾向にあったものの、日銀「量的・質的金融緩和」を継続する中、欧米の長期金利が低下傾向にあったことから、国内の長期金利もさらに低下し、為替市場はやや円高傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループはモデリング技術や自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューション販売を推進するとともにソフトウェアサービスの新規マーケットを確保するために新たな企業との協業を模索しております。

また、技術面におきましては、ＩＴイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応を強化しうる製品開発を行い、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、画像、映像を活用する業務システムを構築してまいりました。

体制面におきましては、販売体制の整備と、黒字を維持しうるマネージメント力の強化に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高61,025千円(前年同期比12.6%減)、営業損失11,197千円(前年同期は営業損失23,511千円)、経常損失11,096千円(前年同期は経常損失23,366千円)、四半期純損失12,878千円(前年同期は四半期純損失25,166千円)となりました。

<後略>

(2) 資産、負債および純資産の状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、998,662千円(前連結会計年度末と比べ13,810千円減)となりました。

流動資産は、682,880千円(前連結会計年度末と比べ10,093千円減)となりました。これは主に現金及び預金が664,214千円(前連結会計年度末と比べ6,972千円減)、受取手形及び売掛金が3,538千円(前連結会計年度末と比べ6,860千円減)となったことによるものであります。

固定資産は、315,782千円(前連結会計年度末と比べ3,716千円減)となりました。これは主に投資その他の資産が128,356千円(前連結会計年度末と比べ3,795千円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、30,862千円(前連結会計年度末と比べ716千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,650千円(前連結会計年度末と比べ2,672千円増)になったものの未払金が1,082千円(前連結会計年度末と比べ1,023千円減)及び未払法人税等が4,346千円(前連結会計年度末と比べ1,829千円減)となったことによるものです。

純資産は、961,475千円(前連結会計年度末と比べ13,084千円減)となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、999,546千円(前連結会計年度末と比べ13,606千円減)となりました。

流動資産は、682,894千円(前連結会計年度末と比べ10,086千円減)となりました。これは主に現金及び預金が664,214千円(前連結会計年度末と比べ6,972千円減)、受取手形及び売掛金が3,538千円(前連結会計年度末と比べ6,860千円減)となったことによるものであります。

固定資産は、316,652千円(前連結会計年度末と比べ3,520千円減)となりました。これは主に投資その他の資産が129,226千円(前連結会計年度末と比べ3,600千円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、30,911千円(前連結会計年度末と比べ702千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,650千円(前連結会計年度末と比べ2,672千円増)になったものの未払金が1,082千円(前連結会計年度末と比べ1,023千円減)及び未払法人税等が4,350千円(前連結会計年度末と比べ1,828千円減)となったことによるものです。

純資産は、962,310千円(前連結会計年度末と比べ12,894千円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、664,214千円(前年同期末残高は、669,105千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7,014千円(前年同期は、5,655千円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少による収入6,860千円があったものの、税金等調整前四半期純損失11,386千円を計上したためであります。

<後略>

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、664,214千円(前年同期末残高は、669,105千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7,014千円(前年同期は、5,655千円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少による収入6,860千円があったものの、税金等調整前四半期純損失11,196千円を計上したためであります。

<後略>

第4 【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

<省略>

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ペガサス監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人、新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

<省略>

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ペガサス監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人、新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,187	664,214
受取手形及び売掛金	10,398	3,538
商品及び製品	2,646	2,566
仕掛品	4,241	7,833
原材料及び貯蔵品	579	528
その他	4,228	4,284
貸倒引当金	307	85
流動資産合計	692,974	682,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,226	26,326
減価償却累計額	2,600	3,222
建物及び構築物（純額）	23,626	23,104
工具、器具及び備品	2,175	1,375
減価償却累計額	1,904	1,326
工具、器具及び備品（純額）	270	48
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,543	178,799
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	3,651
ソフトウェア仮勘定	—	3,234
その他	1,931	1,740
無形固定資産合計	7,802	8,626
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,214
差入保証金	2,952	3,248
長期貸付金	6,900	3,600
長期前払費用	17,944	17,178
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	165,932	165,932
投資その他の資産合計	132,152	128,356
固定資産合計	319,498	315,782
資産合計	1,012,472	998,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	3,650
未払金	2,105	1,082
未払法人税等	6,175	4,346
前受金	16,721	17,580
その他	5,597	4,203
流動負債合計	31,579	30,862
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	66	57
固定負債合計	6,333	6,324
負債合計	37,913	37,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,493,770	1,506,839
株主資本合計	974,440	961,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	103
その他の包括利益累計額合計	119	103
純資産合計	974,559	961,475
負債純資産合計	1,012,472	998,662

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,187	664,214
受取手形及び売掛金	10,398	3,538
商品及び製品	2,646	2,566
仕掛品	4,241	7,833
原材料及び貯蔵品	579	528
その他	<u>1</u> 4,234	<u>1</u> 4,298
貸倒引当金	307	85
流動資産合計	<u>692,980</u>	<u>682,894</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,226	26,326
減価償却累計額	2,600	3,222
建物及び構築物（純額）	<u>23,626</u>	<u>23,104</u>
工具、器具及び備品	2,175	1,375
減価償却累計額	1,904	1,326
工具、器具及び備品（純額）	<u>270</u>	<u>48</u>
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	<u>179,543</u>	<u>178,799</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	5,871	3,651
ソフトウェア仮勘定	—	3,234
その他	1,931	1,740
無形固定資産合計	<u>7,802</u>	<u>8,626</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,239	12,214
差入保証金	2,952	3,248
長期貸付金	<u>1</u> 7,574	<u>1</u> 4,469
長期前払費用	17,944	17,178
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	165,932	165,932
投資その他の資産合計	<u>132,826</u>	<u>129,226</u>
固定資産合計	<u>320,172</u>	<u>316,652</u>
資産合計	<u>1,013,153</u>	<u>999,546</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	3,650
未払金	2,105	1,082
未払法人税等	6,178	4,350
前受金	16,721	17,580
その他	5,630	4,247
流動負債合計	31,614	30,911
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	66	57
固定負債合計	6,333	6,324
負債合計	37,948	37,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,493,125	1,506,003
株主資本合計	975,085	962,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	103
その他の包括利益累計額合計	119	103
純資産合計	975,205	962,310
負債純資産合計	1,013,153	999,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	69,797	61,025
売上原価	31,548	25,142
売上総利益	38,249	35,883
販売費及び一般管理費	62,083	47,263
営業損失()	23,834	11,379
営業外収益		
受取利息	69	66
為替差益	27	—
その他	47	27
営業外収益合計	144	93
営業外費用		
為替差損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常損失()	23,690	11,286
特別損失		
固定資産売却損	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純損失()	23,690	11,386
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,682
法人税等合計	1,605	1,682
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,295	13,068
少数株主利益	195	—
四半期純損失()	25,491	13,068

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	69,797	61,025
売上原価	31,548	25,142
売上総利益	38,249	35,883
販売費及び一般管理費	61,760	47,080
営業損失()	23,511	11,197
営業外収益		
受取利息	70	73
為替差益	27	—
その他	47	27
営業外収益合計	145	101
営業外費用		
為替差損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常損失()	23,366	11,096
特別損失		
固定資産売却損	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純損失()	23,366	11,196
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,682
法人税等合計	1,605	1,682
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,971	12,878
少数株主利益	195	—
四半期純損失()	25,166	12,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,295	13,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	16
その他の包括利益合計	1	16
四半期包括利益	25,294	13,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,489	13,084
少数株主に係る四半期包括利益	195	—

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,971	12,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	16
その他の包括利益合計	1	16
四半期包括利益	24,970	12,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,165	12,894
少数株主に係る四半期包括利益	195	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	23,690	11,386
減価償却費	2,997	2,982
固定資産売却損益（ は益）	—	100
のれん償却額	2,551	—
貸倒引当金の増減額（ は減少）	274	221
受取利息及び受取配当金	70	67
売上債権の増減額（ は増加）	27,869	6,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	224	3,461
仕入債務の増減額（ は減少）	3,520	2,672
その他	3,075	1,055
小計	9,161	3,576
利息及び配当金の受取額	70	67
法人税等の支払額	3,576	3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,655	7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,400	100
有形固定資産の売却による収入	—	75
無形固定資産の取得による支出	3,278	3,136
貸付金の回収による収入	—	3,500
その他	663	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,015	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,640	6,972
現金及び現金同等物の期首残高	667,465	671,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,105	664,214

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	23,366	11,196
減価償却費	2,997	2,982
固定資産売却損益（ は益）	—	100
のれん償却額	2,551	—
貸倒引当金の増減額（ は減少）	274	221
受取利息及び受取配当金	70	73
売上債権の増減額（ は増加）	27,869	6,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	224	3,461
仕入債務の増減額（ は減少）	3,520	2,672
その他	2,751	1,239
小計	9,161	3,576
利息及び配当金の受取額	70	67
法人税等の支払額	3,576	3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,655	7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,400	100
有形固定資産の売却による収入	—	75
無形固定資産の取得による支出	3,278	3,136
貸付金の回収による収入	—	3,500
その他	663	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,015	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,640	6,972
現金及び現金同等物の期首残高	667,465	671,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,105	664,214

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

1．当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
流動資産		
<u>その他</u>		
(未収収益)	6千円	13千円
固定資産		
<u>投資その他の資産</u>		
<u>長期貸付金</u>	674千円	869千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	64,197	5,600	69,797	—	69,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,756	3,756	3,756	—
計	64,197	9,356	73,554	3,756	69,797
セグメント利益又は損失()	3,072	4,717	1,645	25,479	23,834

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 25,479千円には、セグメント間消去1,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,579千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,720	3,720	3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	24,591	11,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 24,591千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	64,197	5,600	69,797	—	69,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,756	3,756	3,756	—
計	64,197	9,356	73,554	3,756	69,797
セグメント利益又は損失()	3,072	4,717	1,645	25,156	23,511

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 25,156千円には、セグメント間消去1,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,256千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,720	3,720	3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	24,408	11,197

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 24,408千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,808千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	9円47銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	25,491	13,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	25,491	13,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

- (注) 1. 潜在株式調整後四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年 8 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(訂正後)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	9円35銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	25,166	12,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	25,166	12,878
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

- (注) 1. 潜在株式調整後四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年 8 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 鉄 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年9月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。